

2010年3月定例会の主な議案・意見書・陳情書の採決結果

○は賛成
×は反対
△は退席

党派	議員名	市長提出の議案						共産党提出の条例案						市民からの陳情・請願						議員提出の国・都への意見書						市民交流センター条例(4/13臨時議会)					
		二〇〇九年度一般会計補正予算(第7回)	二〇一〇年度の一般会計予算	二〇一〇年度の一般会計予算への組替え案	東京都後期高齢者医療広域連合規約の変更	難病者福祉手当を月額500円増額する条例	環境基金条例の改正	75歳以上の入院者へ見舞金を支給する条例	私立幼稚園保護者補助金増額と入園料助成	保育室入所児童保護者補助金を月一万円に	奨学資金の支給額と支給人数のアップ	市立小中学校の特別活動補助金の増額	75歳以上の医療費無料化を東京都に要請を	さくらなみ学童保育所の建替えを	学童保育業務の見直しについてに関する	公共事業における地元中小企業育成を	生ごみ減量のためHDM方式の実証試験を	駅前ホールの取得価格の徹底的な検証を	庁舎建設基本構想で市民フォーラム開催を	小沢民主党幹事長らの政治資金疑惑の解明	高校無償化制度の朝鮮学校への適用を	普天間基地の無条件撤去を求める	都は少人数学級の完全実施に踏み出すべき	大企業・大資産家の税負担の見直しを	親のいない子どもへ子ども手当の支給を		非核三原則の法制化を求める				
共産党	森戸よう子 板倉真也 関根ゆうじ 水上ひろし	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×
みどり・市民	青木ひかる 野見山修吉 渡辺大三 漢人明子 片山薫 田頭祐子	×	×	×	○	○	○	×	×	△	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×
民主社民	村山秀喜 宮崎晴光 鈴木成夫 武井正明	○	○	×	○	○	○	×	△	△	×	×	○	○	○	○	×	○	○	○	△	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○
公明党	宮下誠 紀由紀子 小林正樹 渡辺ふき子	○	○	×	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	○	○	△	△	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○
自民	中根三枝 露口哲治	○	○	×	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	○	○	○	×	×	×	△	○	○	○	○	○	○	○
自ク	遠藤百合子 中山克己	○	○	×	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	○	○	○	×	×	×	△	○	○	○	○	○	○	○
	篠原ひろし	○	○	×	○	○	○	×	×	×	×	×	△	○	○	○	×	○	○	○	×	×	×	×	○	×	○	○	○	○	○
	斎藤康夫	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	採決の結果	可決	可決	否決	可決	可決	可決	否決	否決	否決	否決	否決	不採択	採択	採択	採択	採択	採択	採択	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	

【解説】2010年3月市議会では市長提出議案30件、議員提出議案27件、市民からの陳情・請願が33件の合計90件が採決されました。市長が提出した2010年度一般会計予算は小金井市史上最高額の413億5,700万円。民主党・鳩山政権下で実施された「子ども手当」17億6千万円に加えて、駅前一等地につくられた市民交流センター(席数578)を取得するための予算43億8,646万円、二枚橋衛生組合の解散にともなう経費3億1,796万円などが新たに加わったためです。一方、歳入の根幹を成す市税収入は、前年度当初比で3.5%の減。なかでも市民税は前年度比で8億427万円も落ち込み、今日の経済状況が市税収入にも大きく影響しています。

日本共産党市議団は、長引く景気低迷下で深刻な生活を強いられている市民の暮らしを応援するために、5本の条例案と総額57億円の予算組替え案を提出。あわせて国・東京都の施策の充実・改善求めて「小沢民主党幹事長らの政治資金疑惑の解明」「普天間基地の無条件撤去」「少人数学級の完全実施」「大企業・大資産家の税負担の見直し」求める意見書を提案。4本すべてが可決されました。なお、3月定例市議会に市長が提出した「難病者福祉手当の月額500円増額条例」は、日本共産党市議団が昨年9月市議会に「月額1,500円増額条例」を準備し、市長に実施を求めたなかで実現したものです。

市長は、3月定例市議会閉幕後の2日後に開いた市議会全員協議会で、小金井市と国分寺市の共同のゴミ処理施設を「二枚橋焼却場跡地」にすることを表明。しかし地域住民も調布市・府中市の了解も得ずに、一方的に決めるという有り様。これに対しては、与党会派からも慎重論や懸念が表明される事態となりました。

小金井市議会は4月12日(月)に総務企画委員会を、翌13日(火)に臨時議会を開き、3月定例会で継続審査となっていた「市民交流センター条例」の裁決を行ないました。日本共産党市議団は、施設の取得議案も提出されておらず、権利者合意なしに事業がすすめられ、しかも狭いうえに高い買い物となる市民交流センターの取得を前提とした条例設置に反対しました。